

26年度に取り組む主な施策の概要～

※1 予算額は、百万円未満を四捨五入しています。
※2 新は、平成26年度に取り組む新規事業です。

6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

●緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 47億2,700万円

経済の成長力の底上げと好循環の実現を目指し、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、雇用機会の創出を図るとともに、在職者の処遇を改善する事業などを実施します。

※本事業により、約1,150人の雇用を創出するとともに、在職者の賃金引き上げなどの処遇改善を図ります。

問い合わせ先 雇用労政課 ☎099(286)3026

●新 働きたい女性の再就職支援事業 100万円

「かごしまおこじょ委員会」の提言などを踏まえ、結婚・出産・子育てなどにより就労を中断し、再就職を希望している女性がスムーズに就職活動を行えるよう、必要な知識などの習得のための研修を行います。

問い合わせ先 雇用労政課 ☎099(286)3014

7 快適で活力ある生活空間の形成

●高規格幹線道路等高速交通網の整備

広域交通ネットワークの早期形成を図るため、高規格幹線道路や県内各地から空港、港湾などの交通拠点へアクセスする道路などの整備を進めます。

問い合わせ先 道路建設課 ☎099(286)3536



大隅縦貫道(串良鹿屋道路)

●鹿児島港新港区の改修

26億2,200万円

鹿児島港新港区について、奄美・沖縄フェリー航路の拠点機能の強化を図るために、平成26年3月に供用を開始した耐震強化岸壁やフェリーターミナルなどに引き続き、利用者の利便性・安全性の向上や円滑な物流の確保に向けた改修を行います。

問い合わせ先 港湾空港課 ☎099(286)3645

●鹿児島空港国際化促進事業

2億5,800万円

台北線、上海線、ソウル線および3月に再開された香港線の安定的運航や利用促進を図るため、利用団体に対する運賃の助成や航空会社に対する運航支援を行います。

問い合わせ先 交通政策課 ☎099(286)2457

8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

●鳥獣被害対策関係事業 3億6,200万円

鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るために、関係機関が一体となって行うハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を支援します。

問い合わせ先 農村振興課 ☎099(286)3114、自然保護課 ☎099(286)2616

●奄美群島の振興

・新 奄美群島航空・航路運賃軽減事業 9億4,100万円

奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るために、奄美群島の住民などを対象とした航空運賃・航路運賃の一部助成を行います。

問い合わせ先 交通政策課 ☎099(286)2457

・新 奄美群島成長戦略推進交付金 8億9,400万円

奄美群島の自立的発展を図るために、市町村などによる地域の裁量に基づく産業振興の取り組みを支援します。

問い合わせ先 離島振興課 ☎099(286)2443

9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

●新 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 1,100万円

「共生・協働の地域社会づくり」推進の重要な担い手である地域コミュニティの活動の活性化を図るために、共生・協働型地域コミュニティのモデル地区を創出し、その取り組みの普及・拡大を図ります。

問い合わせ先 共生・協働推進課 ☎099(286)2247

10 教育の再生と文化・スポーツの振興

●楠集中高一貫教育校施設整備事業 18億3,300万円

全寮制の楠集中高一貫教育校(肝属郡肝付町)の平成27年4月開校に向け、寄宿舎棟などの整備や普通教室棟などの改修を行います。

問い合わせ先 学校施設課 ☎099(286)5238



完成イメージ図

●新 かごしま学びチャレンジ推進事業 1,100万円

学力向上指針を新たに策定するとともに、毎日の授業で活用できる単元テストを全県下の小中学校で活用するためのシステム整備などをを行い、本県児童生徒の学力向上を図ります。

問い合わせ先 義務教育課 ☎099(286)5300

●新 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業 3,300万円

JFL(日本フットボールリーグ)に昇格した鹿児島ユナイテッドFCのJリーグ昇格などに向けた活動を支援し、県民のスポーツに親しむ機会の創出を図るとともに、全国各地で開催されるJFLの試合などの機会を生かして、全国に向け、本県のPRを行います。

問い合わせ先 観光課 ☎099(286)3005

●新 明治維新150周年記念事業～明治維新と郷土の人々～ 2,000万円

平成30年に明治維新150周年の節目の年を迎えるに当たり、当時の郷土の人々の生き方について、専門家ヒアリングや調査などを通じ、整理・取りまとめを行い、明治維新の意義を改めて考える契機とします。

問い合わせ先 政策調整課 ☎099(286)2494

「かごしまニューライフプラン」を踏まえた主な施策(一部再掲)

県民一人ひとりが将来を展望できる生涯生活設計を描けるよう、「かごしまニューライフプラン」を踏まえ、平成26年度においても各般の具体的な施策に取り組みます。

第一の安心 「仕事」	●新働きたい女性の再就職支援事業 ●新離職者等のための就職面談会実施事業 ●新かごしまの「食」付加価値向上対策事業
第二の安心 「生活」	●新奨学のための給付金事業(子育て・教育) ●新高齢者元気度アップ地域活性化事業(老後・介護) ●在宅医療提供体制推進事業(健康・医療)
第三の安心 「絆」	●新共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 ●新コミュニティの担い手育成・支援事業 ●新多様な主体の協働促進事業

問い合わせ先 企画課 ☎099(286)2347

平成26年度当初予算の特色

予算規模

一般会計 7,882億84百万円 (対前年度比 + 0.5%)

6年連続のプラス予算

特別会計 2,166億40百万円 (対前年度比 +16.4%)

一般会計の内訳

<歳入の主なもの>

① 県 税	1,259億57百万円	(+ 3.1%)
② 地 方 交 付 税	2,675億59百万円	(△ 0.1%)
実質的な地方交付税	3,208億99百万円	(△ 1.4%)
(地方交付税+臨時財政対策債 ※)		
③ 国 庫 支 出 金	1,392億56百万円	(△ 7.0%)
④ 県 債	1,136億45百万円	(△ 2.8%)
臨時財政対策債を除く県債	603億 5百万円	(+ 1.8%)

<歳出(性質別)の主なもの>

① 人 件 費	2,265億11百万円	(△ 0.7%)
② 扶 助 費	1,129億47百万円	(+ 3.0%)
③ 公 債 費	1,409億58百万円	(△ 0.3%)
④ 普 通 建 設 事 業 費	1,505億40百万円	(+ 2.5%)
⑤ 補 助 費 等	985億48百万円	(+ 3.1%)

財源不足額

平成26年度 0億円

平成26年度末見込み 280億円

*臨時財政対策債は、本来地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるものであり、その元利償還金は100%交付税措置されることとなっています。

問い合わせ先 財政課 ☎099(286)2181